

議案第 3 1 号

令和 8 年度明石市国民健康保険事業特別会計予算

令和 8 年度明石市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 27,712,004 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2,000,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出の予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 8 年 2 月 1 9 日提出

明石市長 丸 谷 聡 子

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険料		4, 874, 851
	1 国民健康保険料	4, 874, 851
2 国庫支出金		29, 904
	1 国庫補助金	29, 904
3 県支出金		19, 355, 696
	1 県補助金	19, 355, 696
4 財産収入		3, 000
	1 財産運用収入	3, 000
5 繰入金		3, 398, 540
	1 繰入金	3, 398, 540
6 諸収入		50, 013
	1 延滞金、加算金及び過料	5, 001
	2 雑入	45, 012
歳 入 合 計		27, 712, 004

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		519,719
	1 総務管理費	519,381
	2 運営協議会費	338
2 保険給付費		18,904,695
	1 療養諸費	16,245,855
	2 高額療養費	2,554,000
	3 移送費	200
	4 出産育児諸費	89,040
	5 葬祭諸費	15,500
	6 結核医療諸費	100
3 国民健康保険事業費納付金		7,885,487
	1 医療給付費分	5,308,372
	2 後期高齢者支援金分	1,785,449
	3 介護納付金分	622,765
	4 子ども・子育て支援金分	168,901
4 保健事業費		170,483
	1 特定健康診査・特定保健指導事業費	94,000
	2 保健事業費	76,483
5 基金積立金		3,000
	1 基金積立金	3,000
6 諸支出金		227,120
	1 償還金及び還付加算金	227,120

令和 8 年度明石市国民健康保険事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

[illegible]

(歳 出)

[illegible]

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
29,904	-	-	489,815
18,900,995	-	3,700	-
368,331	-	5,062,544	2,454,612
86,370	-	-	84,113
-	-	3,000	-
-	-	227,120	-
-	-	1,500	-
19,385,600	-	5,297,864	3,028,540

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険料	4,874,851	4,858,835	16,016
1 国民健康保険料	4,874,851	4,858,835	16,016
1 国民健康保険料	4,874,851	4,858,835	16,016

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 医療給付費分現年分	2, 837, 802	国民健康保険料医療給付費分現年分 調定見込額 徴収率 2, 968, 413千円 ×95. 6%	2, 837, 802
2 介護納付金分現年分	450, 582	国民健康保険料介護納付金分現年分 調定見込額 徴収率 479, 343千円 ×94. 0%	450, 582
3 後期高齢者支援金分現年分	1, 310, 835	国民健康保険料後期高齢者支援金分現年分 調定見込額 徴収率 1, 372, 603千円 ×95. 5%	1, 310, 835
4 医療給付費分滞納繰越分	99, 106	国民健康保険料医療給付費分滞納繰越分 調定見込額 徴収率 250, 902千円 ×39. 5%	99, 106
5 介護納付金分滞納繰越分	16, 304	国民健康保険料介護納付金分滞納繰越分 調定見込額 徴収率 40, 357千円 ×40. 4%	16, 304
6 後期高齢者支援金分滞納繰越分	38, 586	国民健康保険料後期高齢者支援金分滞納繰越分 調定見込額 徴収率 97, 194千円 ×39. 7%	38, 586
7 子ども・子育て支援金分現年分	121, 636	国民健康保険料子ども・子育て支援金分現年分 調定見込額 徴収率 127, 235千円 ×95. 6%	121, 636

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 国庫支出金	29,904	26,832	3,072
1 国庫補助金	29,904	26,832	3,072
1 マイナンバーカード交付事務費補助金	29,904	26,832	3,072

節		説 明	
区 分	金 額		
1 マイナンバーカード交付事務費補助金	29,904	マイナンバーカード交付事務費補助金 補助基本額×10/10	29,904

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 県支出金	19,355,696	19,739,171	△ 383,475
1 県補助金	19,355,696	19,739,171	△ 383,475
1 保険給付費等交付金	19,355,696	19,739,171	△ 383,475

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 財産収入	3,000	1,000	2,000
1 財産運用収入	3,000	1,000	2,000
1 基金運用収入	3,000	1,000	2,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 繰入金	3,398,540	3,245,791	152,749
1 繰入金	3,398,540	3,245,791	152,749
1 一般会計繰入金	3,028,540	2,865,791	162,749
2 基金繰入金	370,000	380,000	△ 10,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
6 諸収入	50, 013	149, 013	△ 99, 000
1 延滞金、加算金及び過料	5, 001	5, 001	0
1 延滞金	5, 000	5, 000	0
2 過料	1	1	0
2 雑入	45, 012	144, 012	△ 99, 000
1 滞納処分費	10	10	0
2 第三者納付金	30, 000	30, 000	0
3 返納金	15, 001	15, 001	0
4 雑入	1	99, 001	△ 99, 000

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
1 総務費	519,719	611,671	△ 91,952	特定財源 29,904 一般財源 489,815
1 総務管理費	519,381	611,333	△ 91,952	特定財源 29,904 一般財源 489,477
1 一般管理費	503,520	598,923	△ 95,403	特定財源 29,904 (特定財源内訳) 国県支出金 29,904 一般財源 473,616
2 連合会負担金	5,195	3,700	1,495	一般財源 5,195
3 収納率向上特別対策費	10,666	8,710	1,956	一般財源 10,666
2 運営協議会費	338	338	0	一般財源 338

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	8,170	国民健康保険事業運営に要する経費	
2 給料	156,620	職員費 24人分(28人分)	316,940
3 職員手当等	100,720	()内は短時間勤務職員数を外書き	
4 共済費	51,430	一般管理事務事業	186,580
8 旅費	100		
10 需用費	7,005		
11 役務費	45,829		
12 委託料	131,454		
13 使用料及び賃借料	800		
17 備品購入費	190		
18 負担金補助及び交付金	1,202		
18 負担金補助及び交付金	5,195	国保連合会運営負担に要する経費	
8 旅費	20	国民健康保険団体連合会負担事業	5,195
10 需用費	371	国民健康保険料の収納率向上特別対策に要する経費	
11 役務費	5,136	収納率向上特別対策事業	10,666
12 委託料	5,000		
18 負担金補助及び交付金	139		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
1 運営協議会費	338	338	0	一般財源 338

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	326	運営協議会に要する経費	
8 旅費	3	国民健康保険運営協議会運営事業	338
10 需用費	9		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
2 保険給付費	18,904,695	19,264,060	△ 359,365	特定財源 18,904,695
1 療養諸費	16,245,855	16,719,670	△ 473,815	特定財源 16,245,855
1 療養給付費	16,012,171	16,490,670	△ 478,499	特定財源 16,012,171 (特定財源内訳) 国県支出金 16,012,171
2 療養費	180,000	170,000	10,000	特定財源 180,000 (特定財源内訳) 国県支出金 180,000
3 審査支払手数料	53,684	59,000	△ 5,316	特定財源 53,684 (特定財源内訳) 国県支出金 50,084 その他 3,600
2 高額療養費	2,554,000	2,434,000	120,000	特定財源 2,554,000
1 高額療養費	2,550,000	2,430,000	120,000	特定財源 2,550,000 (特定財源内訳) 国県支出金 2,550,000
2 高額介護合算療養費	4,000	4,000	0	特定財源 4,000 (特定財源内訳) 国県支出金 4,000
3 移送費	200	200	0	特定財源 200
1 移送費	200	200	0	特定財源 200 (特定財源内訳) 国県支出金 200
4 出産育児諸費	89,040	90,040	△ 1,000	特定財源 89,040

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及び交付金	16,012,171	診療報酬給付に要する経費 療養給付（現物給付）事業 16,012,171
18 負担金補助 及び交付金	180,000	療養費の給付に要する経費 療養費給付（現金給付）事業 180,000
11 役務費	53,684	診療報酬の審査支払等に要する経費 診療報酬審査手数料支払事業 診療報酬請求システム開発費負担事業 52,984 700
18 負担金補助 及び交付金	2,550,000	高額療養費の給付に要する経費 高額療養費給付事業 2,550,000
18 負担金補助 及び交付金	4,000	高額介護合算療養費の給付に要する経費 高額介護合算療養費給付事業 4,000
18 負担金補助 及び交付金	200	移送費の給付に要する経費 移送費給付事業 200

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
1 出産育児一時金	89,040	90,040	△ 1,000	特定財源 89,040 (特定財源内訳) 国県支出金 89,040
5 葬祭諸費	15,500	20,000	△ 4,500	特定財源 15,500
1 葬祭費	15,500	20,000	△ 4,500	特定財源 15,500 (特定財源内訳) 国県支出金 15,500
6 結核医療諸費	100	100	0	特定財源 100
1 結核医療付加金	100	100	0	特定財源 100 (特定財源内訳) その他 100
△ 傷病手当金	-	50	△ 50	
△ 傷病手当金	-	50	△ 50	

節		説 明	
区 分	金 額		
11 役務費	40	出産育児一時金の給付に要する経費 出産育児一時金給付事業	89,040
18 負担金補助 及び交付金	89,000		
18 負担金補助 及び交付金	15,500	葬祭費の給付に要する経費 葬祭費給付事業	15,500
18 負担金補助 及び交付金	100	結核医療費一部負担金の助成に要する経費 結核医療付加金給付事業	100

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
3 国民健康保険事業費納付金	7,885,487	7,743,216	142,271	特定財源 5,430,875 一般財源 2,454,612
1 医療給付費分	5,308,372	5,379,603	△ 71,231	特定財源 3,492,932 一般財源 1,815,440
1 医療給付費分	5,308,372	5,379,603	△ 71,231	特定財源 3,492,932 (特定財源内訳) 国県支出金 368,331 その他 3,124,601 一般財源 1,815,440
2 後期高齢者支援金分	1,785,449	1,757,550	27,899	特定財源 1,349,421 一般財源 436,028
1 後期高齢者支援金等分	1,785,449	1,757,550	27,899	特定財源 1,349,421 (特定財源内訳) その他 1,349,421 一般財源 436,028
3 介護納付金分	622,765	606,063	16,702	特定財源 466,886 一般財源 155,879
1 介護納付金分	622,765	606,063	16,702	特定財源 466,886 (特定財源内訳) その他 466,886 一般財源 155,879
4 子ども・子育て支援金分	168,901	-	168,901	特定財源 121,636 一般財源 47,265
1 子ども・子育て支援金分	168,901	-	168,901	特定財源 121,636 (特定財源内訳) その他 121,636 一般財源 47,265

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及び交付金	5,308,372	医療給付にかかる国民健康保険事業費に納付 する経費 医療給付事業 5,308,372
18 負担金補助 及び交付金	1,785,449	後期高齢者支援金にかかる国民健康保険事業 費に納付する経費 後期高齢者支援金等事業 1,785,449
18 負担金補助 及び交付金	622,765	介護納付金にかかる国民健康保険事業費に納 付する経費 介護納付金事業 622,765
18 負担金補助 及び交付金	168,901	子ども・子育て支援納付金にかかる国民健康 保険事業費に納付する経費 子ども・子育て支援金事業 168,901

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
4 保健事業費	170,483	172,075	△ 1,592	特定財源 86,370 一般財源 84,113
1 特定健康診査・特定保健指導事業費	94,000	94,000	0	特定財源 48,478 一般財源 45,522
1 特定健康診査・特定保健指導事業費	94,000	94,000	0	特定財源 48,478 (特定財源内訳) 国県支出金 48,478 一般財源 45,522
2 保健事業費	76,483	78,075	△ 1,592	特定財源 37,892 一般財源 38,591
1 保健衛生普及費	76,483	78,075	△ 1,592	特定財源 37,892 (特定財源内訳) 国県支出金 37,892 一般財源 38,591

節		説 明	
区 分	金 額		
12 委託料	94,000	特定健康診査・特定保健指導に要する経費 特定健康診査・特定保健指導事業	94,000
7 報償費	50	保健衛生普及に要する経費 保健衛生普及事業	76,483
10 需用費	1,750		
11 役務費	20,180		
12 委託料	49,221		
13 使用料及び 賃借料	735		
17 備品購入費	1,980		
18 負担金補助 及び交付金	2,567		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
5 基金積立金	3,000	1,000	2,000	特定財源 3,000
1 基金積立金	3,000	1,000	2,000	特定財源 3,000
1 基金積立金	3,000	1,000	2,000	特定財源 3,000 (特定財源内訳) その他 3,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
6 諸支出金	227, 120	227, 120	0	特定財源 227, 120
1 償還金及び還付加算金	227, 120	227, 120	0	特定財源 227, 120
1 保険料還付金	27, 120	27, 120	0	特定財源 27, 120 (特定財源内訳) その他 27, 120
2 保険給付費等交付金 償還金	200, 000	200, 000	0	特定財源 200, 000 (特定財源内訳) その他 200, 000

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金利子 及び割引料	27, 120	保険料過年度過誤納還付等に要する経費 保険料還付事業 27, 120
22 償還金利子 及び割引料	200, 000	保険給付費等交付金（普通交付金）の精算に 要する経費 保険給付費等交付金償還事業 200, 000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
7 予備費	1,500	1,500	0	特定財源 1,500
1 予備費	1,500	1,500	0	特定財源 1,500
1 予備費	1,500	1,500	0	特定財源 1,500 (特定財源内訳) その他 1,500

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当等 (千円)	期末手当 年間支給率 (月分)	計 (千円)			
本 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の特別職	11	326	—	—	—	326	—	326	
	計	11	326	—	—	—	326	—	326	
前 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の特別職	11	326	—	—	—	326	—	326	
	計	11	326	—	—	—	326	—	326	
比 較	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の特別職	0	0	—	—	—	0	—	0	
	計	0	0	—	—	—	0	—	0	

2 一 般 職 等

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(28) 24	8,170	156,620	100,720	265,510	51,430	316,940
前 年 度	(28) 25	8,430	157,180	102,990	268,600	50,350	318,950
比 較	(0) △ 1	△ 260	△ 560	△ 2,270	△ 3,090	1,080	△ 2,010

備考 () 内は再任用・任期付短時間勤務職員及びフルタイム会計年度任用職員数を外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	2,610	12,880	7,560	1,790	0	69,010	5,800	1,070	0
	前 年 度	2,760	11,410	10,290	2,830	0	68,440	5,920	1,290	50
	比 較	△ 150	1,470	△ 2,730	△ 1,040	0	570	△ 120	△ 220	△ 50

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 560	人事院勧告に基づく 給与改定分	4,068	4,068	令和7年度人事院勧告に基づく改定分（平均 改定率+3.2%）
		職員構成の変動及び その他の増減分	△ 4,628	△ 4,628	職員構成の変動に伴う増減等
職 員 手 当	△ 2,270	人事院勧告に基づく 給与改定分	2,357	地域手当 1,648 期末勤勉手当 709	・人事院勧告に基づく地域手当の引上げ（地 域手当7%→8%） ・令和7年度人事院勧告に基づく改定分（年 間支給月数 一般職・再任用+0.05月）
			2,027	地域手当 325 期末勤勉手当 1,702	
		その他の増減分	△ 6,654	扶養手当 △ 150 地域手当 △ 503 時間外勤務手当 △ 2,730 管理職手当 △ 1,040 期末勤勉手当 △ 1,841 通勤手当 △ 120 住居手当 △ 220 休日勤務手当 △ 50	職員構成の変動に伴う増減等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与 (単位：円、歳)

区 分		一般行政職
令和7年	平均給料月額	335,481
	平均給与月額	419,787
現 在	平均年齢	44.1
令和6年	平均給料月額	327,076
	平均給与月額	407,565
現 在	平均年齢	43.5

イ 初任給の状況（令和8年4月1日現在）

区分	一般行政職（円）	
	高校卒	大学卒
給料月額	206,700	237,600
国の制度	200,300	232,000

ウ 級別職員数

区分	一般行政職	
	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年 10月1日現在	1	2 8.3
	2	- -
	3	6 25.0
	4	10 41.7
	5	4 16.7
	6	2 8.3
	7	- -
	8	- -
	計	24 100.0
令和6年 10月1日現在	1	3 12.0
	2	- -
	3	6 24.0
	4	9 36.0
	5	4 16.0
	6	2 8.0
	7	1 4.0
	8	- -
	計	25 100.0

構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、計と一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	事務職員	事務職員	事務職員	主任	係長	課長	室長	局長
	技術職員	技術職員	技術職員				次長	部長

エ 昇給

区 分			代表的な職種 一般行政職
本年度 （令和8年1月1日昇給）	職 員 数 (A) (人)		24
	昇給に係る職員数 (B) (人)		18
	号給数別内訳	1号給 (人)	－
		2号給 (人)	－
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	17
	比 率 (B)/(A) (%)		75.0
前年度 （令和7年1月1日昇給）	職 員 数 (A) (人)		25
	昇給に係る職員数 (B) (人)		20
	号給数別内訳	1号給 (人)	－
		2号給 (人)	－
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	19
	比 率 (B)/(A) (%)		80.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	
	2.325	2.325	4.650		
前年度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		
国の制度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	
	2.325	2.325	4.650		

備考 () 内は再任用職員

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当(令和8年4月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (定年前1年につき 最大3%を加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (定年前1年につき 最大3%を加算)	

キ 地域手当

区分	支給率(%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく支給率(%)
本年度	8.0	(28) 24	8.0

備考 () 内は再任用・任期付短時間勤務職員及びフルタイム会計年度任用職員数を外書き

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	国：交通用具の距離区分(100km以上まで5km刻み：上限66,400円)、本市：(80km以上まで5km刻み：上限52,700円) 国：駐車場等の利用に対する通勤手当(1か月あたり上限5,000円)の新設、本市：なし